ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	幹線道路整備事業	担当部署	課等名	建設課	
予算事業名	道路改良事業		係名	整備改良係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	道路橋りょう費	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	道路改良費	
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業31－１．幹線道路の整備	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	道路法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	事業対象路線は県道や幹線市道などを結ぶ重要路線であり、整備を進めることで既設道路網への円滑な接続が図られアクセス向上となるものである。
対象	市道の利用者等
手段（活動指標）	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
意図（成果指標）	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 事業執行額（累計）	円	618,563,864	667,072,063	707,072,063	774,881,539	109.6%	817,881,539
活動	②							
成果	① 事業進捗率（累計）	%	62.90	67.80	71.90	78.80	109.6%	72.44
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	105,079,682	48,508,199	152,809,476	107,809,476	45,000,000	122.3%	43,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	52,201,932	23,524,750	76,274,388	53,774,388	22,500,000	128.6%	22,300,000
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円	49,100,566	22,053,410	73,226,967	50,726,967	22,500,000	130.0%	18,630,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	3,777,184	2,930,039	3,308,121	3,308,121	0	12.9%	2,070,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	6	－	-14.3%	6
人件費	②年間所要時間	時間	2,620	2,620	2,620	2,900	－	10.7%	2,900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,752,480	10,752,480	10,752,480	11,901,600	－	10.7%	11,901,600
総費用（A＋B）		円	115,832,162	59,260,679	163,561,956	119,711,076	45,000,000	102.0%	54,901,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

物件補償、工事

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	市道改良舗装事業			担当部署	課等名	建設課
予算事業名	市道改良舗装事業				係名	維持管理係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	道路橋りょう費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり				目	道路新設改良費
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業31－２．生活道路の整備			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	道路法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
対象	市内の市道
手段（活動指標）	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
意図（成果指標）	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 市道延長	m	416,611	416,975	417,000	417,036	100.0%	417,500
活動 ② 道路改良延長	m	326,682	327,023	327,100	327,223	100.0%	327,300
成果 ① 市道改良率	%	78.4	78.4	78.6	80.6	102.5%	81.0
成果 ② 市道舗装率	%	94.9	95.0	95.0	95.9	100.9%	96.0

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	38,602,850	39,796,900	40,800,000	39,346,307	0	-1.1%	40,500,000
財源内訳 ①国庫支出金	円				0	0		0
財源内訳 ②県支出金	円				0	0		0
財源内訳 ③地方債	円	34,700,000	35,800,000	36,900,000	1,600,000	0	-95.5%	37,300,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	1,000,000			0	0		0
財源内訳 ⑤一般財源	円	2,902,850	3,996,900	3,900,000	37,746,307	0	844.4%	3,200,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	5	—	25.0%	5
人件費 ②年間所要時間	時間	1,980	1,480	1,480	1,400	—	-5.4%	1,400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,125,920	6,073,920	6,073,920	5,745,600	—	-5.4%	5,745,600
総費用（A＋B）	円	46,728,770	45,870,820	46,873,920	45,091,907	0	-1.7%	46,245,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市道改良工事　13件　の実施

市道舗装工事　18件　の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 23

1 基本項目

事務事業名	生活道路整備事業			担当部署	課等名	建設課
予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	道路橋りょう費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり				目	道路改良費
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業31－２．生活道路の整備			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	道路法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	事業対象路線は付近住民等の生活道路として利用されているが、現道幅員は約5m程度と幅員が狭い箇所もある。歩行者と車両のすれ違いなどに対し安全な交通空間の確保を図るため整備するものである。
対象	市道の利用者等
手段（活動指標）	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
意図（成果指標）	拡幅整備等により安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 事業執行額（累計）	円	824,634,325	994,627,170	1,187,792,170	1,110,786,959	93.5%	1,227,666,959
活動 ②							
成果 ① 進捗率（累計）	%	66.66	58.50	75.62	70.71	93.5%	78.15
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	241,478,416	169,992,845	266,021,776	116,159,789	93,734,592	-31.7%	116,880,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	122,661,569	88,859,386	98,769,335	58,101,000	40,668,335	-34.6%	63,684,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円	77,844,173	67,548,476	76,303,298	45,076,269	31,227,029	-33.3%	47,876,400
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	40,972,674	13,584,983	90,949,143	12,982,520	21,839,228	-4.4%	5,319,600
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	7	5	—	-28.6%	5
人件費 ②年間所要時間	時間	4,520	3,200	3,200	2,680	—	-16.3%	2,680
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	18,550,080	13,132,800	13,132,800	10,998,720	—	-16.3%	10,998,720
総費用（A＋B）	円	260,028,496	183,125,645	279,154,576	127,158,509	93,734,592	-30.6%	127,878,720

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

地権者説明、用地買収、物件移転補償
測量設計、工事

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市道杉野印田線などは、国道８号と市道六郎丸印田線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道８号渋滞時の抜け道としても利用されている。また、他の路線も通学路でもあることから、安全な交通空間の確保を図るため遅滞なく事業を推進していく必要がある。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 3

1 基本項目

事務事業名	市道維持補修事業	担当部署	課等名	建設課
予算事業名	市道維持補修事業		係名	維持管理係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成元年度以前　終了年度：当面継続		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	道路橋りょう費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	道路維持費
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業31－３．道路維持管理体制の強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	道路法	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。
対象	市内の市道
手段（活動指標）	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
意図（成果指標）	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	168	205	200	372	186.0%	300
活動	②							
成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	159	179	200	304	152.0%	300
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	77,610,752	79,143,094	79,745,000	78,862,956	0	-0.4%	85,461,000
財源内訳	①国庫支出金	円				0	0		0
財源内訳	②県支出金	円				0	0		2,400,000
財源内訳	③地方債	円	44,700,000	45,200,000	45,000,000	42,900,000	0	-5.1%	20,551,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	19,737,613	20,040,184	19,428,000	19,458,308	0	-2.9%	50,700,000
財源内訳	⑤一般財源	円	13,173,139	13,902,910	15,317,000	16,504,648	0	18.7%	11,810,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	―	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,620	3,620	3,620	3,520	―	-2.8%	3,520
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	14,856,480	14,856,480	14,856,480	14,446,080	―	-2.8%	14,446,080
総費用（A＋B）		円	92,467,232	93,999,574	94,601,480	93,309,036	0	-0.7%	99,907,080

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

道路構造物の維持補修（道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等）

市道維持補修（工事） 35件 の実施

市道維持補修（修繕） 269件 の実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	土木災害応急措置事業			担当部署	課等名	建設課
予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1028
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	諸支出金
総合計画 目標名	目標３．輝くまち				項	災害応急措置費
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり				目	災害応急措置費
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業31－３．道路維持管理体制の強化			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	道路法第42条第１項			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案
対象	市道（除雪路線）
手段（活動指標）	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務
意図（成果指標）	災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	49	49	49	52	106.1%	52
活動	② 除排雪業務委託料（機械管理費含む）	円	147,564,668	334,403,752	120,000,000	335,953,789	280.0%	173,226,800
成果	① 除雪路線延長	km	263	263	263	265	100.8%	265
成果	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	39	39	41	41	100.0%	43

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	239,422,714	430,296,511	479,956,685	444,330,829		3.3%	251,437,000
財源内訳	①国庫支出金	円	15,724,000	59,000,000	6,000,000	70,066,000		18.8%	3,670,000
財源内訳	②県支出金	円	199,000	148,000	275,000	225,000		52.0%	275,000
財源内訳	③地方債	円	4,500,000	1,300,000	1,300,000	8,300,000		538.5%	33,100,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,935,000	284,866	152,000	720,054		152.8%	232,000
財源内訳	⑤一般財源	円	217,064,714	369,563,645	472,229,685	365,019,775		-1.2%	214,160,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	12	13	13	13	―	0.0%	13
人件費	②年間所要時間	時間	5,080	5,520	5,080	5,440	―	-1.4%	5,440
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	20,848,320	22,654,080	20,848,320	22,325,760	―	-1.4%	22,325,760
総費用（A＋B）		円	260,271,034	452,950,591	500,805,005	466,656,589		3.0%	273,762,760

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○市道の応急復旧、除排雪
自然災害による生活道路の応急復旧や道路除雪計画に基づき、冬期間の日常生活や事業活動に支障を及ぼさないよう適切な除排雪を実施し、安全かつ円滑な道路交通を確保した。

■除排雪業務委託
R7： 9,279時間 284,912,249円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

災害発生時及び降雪時に迅速かつ的確に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。また、的確な除雪計画の立案に努める。

ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	橋梁点検事業	担当部署	課等名	建設課	
予算事業名	道路改良事業		係名	整備改良係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1029	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成26年度　終了年度：当面継続		款	土木費	
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	道路橋りょう費	
総合計画 政策名	政策13．快適で住みやすいまちづくり		目	道路改良費	
総合計画 施策名	施策31．快適な道路機能の強化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業31－３．道路維持管理体制の強化	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	道路法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
対象	市が管理する橋長２ｍ以上の市道橋においての道路利用者。
手段（活動指標）	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
意図（成果指標）	適切なメンテナンスが必要な橋梁の把握。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 点検済み橋梁（累計）	橋	247	68	33	33	100.0%	48
活動 ②							
成果 ① 事業進捗率（累計）	%	100.0	27.5	40.9	40.9	100.0%	60.3
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	24,853,396	28,492,100	18,533,700	18,533,700		-35.0%	28,000,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	13,669,367	15,670,655	10,193,535	10,193,535		-35.0%	15,400,000
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	11,184,029	12,821,445	8,340,165	8,340,165		-35.0%	12,600,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	920	―	-8.0%	920
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	3,775,680	―	-8.0%	3,775,680
総費用（A＋B）	円	28,957,396	32,596,100	22,637,700	22,309,380		-31.6%	31,775,680

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

計画的に橋梁定期点検を33橋を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

５年に１回のサイクルで計画的に順次点検を行い、状況を把握していくことにより、通行者の安全を図る。